

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>	910,248	<u>流動負債</u>	733,578
現金及び預金	436,027	買掛金	64,701
売掛金	418,876	1年以内返還長期預り保証金	2,940
貯蔵品	29,692	リース債務	15,050
前払費用	15,244	未払金	466,315
未収入金	10,101	未払費用	92,071
短期貸付金	670	未払法人税等	12,733
その他流動資産	111	未払消費税等	21,202
貸倒引当金	△ 474	前受金	26,923
		預り金	4,016
		賞与引当金	27,625
<u>固定資産</u>	731,068		
<u>有形固定資産</u>	681,941		
建物	341,224	<u>固定負債</u>	381,023
構築物	80,389	長期預り保証金	108,460
機械及び装置	958	退職給付引当金	243,180
車両及び運搬具	519	リース債務	29,383
工具器具及び備品	75,577		
土地	156,676		
リース資産	26,596	負債合計	1,114,602
		純 資 産 の 部	
<u>無形固定資産</u>	22,850	<u>株主資本</u>	526,715
電話加入権	5,533	資本金	1,508,550
ソフトウェア	1,749	利益剰余金	△ 981,834
リース資産	15,568	その他利益剰余金	△ 981,834
		繰越利益剰余金	△ 981,834
<u>投資その他の資産</u>	26,276	自己株式	△ 0
差入保証金	11,390		
長期前払費用	14,876		
その他の投資	10	純資産合計	526,715
資産合計	1,641,317	負債・純資産合計	1,641,317

損益計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,727,552
売上原価		595,612
売上総利益		3,131,939
販売費及び一般管理費		3,118,846
営業利益		13,092
営業外収益		
受取利息	10	
雑収入	10,270	10,281
営業外費用		
雑損失	830	830
経常利益		22,543
税引前当期純利益		22,543
法人税、住民税及び事業税		14,645
当期純利益		7,897

株主資本等変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		その他利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計			
		繰越利益 剰 余 金				
平成27年4月1日残高	1,508,550	△ 989,732	△ 989,732	△ 0	518,817	518,817
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	7,897	7,897	—	7,897	7,897
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	7,897	7,897	—	7,897	7,897
平成28年3月31日残高	1,508,550	△ 981,834	△ 981,834	△ 0	526,715	526,715

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

貯蔵品は、移動平均法による原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっています。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務から、特定退職金共済制度による給付額を控除した額を計上しています（簡便法）。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の処理方法は、税抜方式によっています。

② 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,280,857千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権 296,716千円
短期金銭債務 136,732千円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高 734,955千円

その他の営業取引高 276,293千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の総数	普通株式	301,710株
(2) 当事業年度末の自己株式数	普通株式	10,437株
(3) 無償取得の自己株式数		10,437株

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金等であり、その全額に対し評価性引当額を計上しています。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売掛金管理規程に沿ってリスク低減を図っています。

債務である未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

長期預り保証金は、業務委託先より受け入れた営業保証金です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注2）を参照ください。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	436,027	436,027	—
② 売掛金	418,876	418,876	—
③ 未払金	(466,315)	(466,315)	—
④ 長期預り保証金	(11,515)	(11,515)	—

* 負債に計上されているものについては、()で示しています。

* 長期預り保証金には1年以内返還長期預り保証金を含めています。

(注1) 時価の算定方法

① 現金及び預金、② 売掛金、並びに③ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④ 長期預り保証金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の営業保証金を受け入れた場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

なお、当該営業保証金については、無利息で受け入れており、同様の営業保証金を受け入れた場合においても無利息で受け入れることとなるため、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額
長期預り保証金	99,885千円

業務委託先から預託されている保証金のうち、上記については市場価格がなく、かつ、その実質的な預託期間を算定することが困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

7 関連当事者との取引に関する注記

(1) 主要株主

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	兵庫県	被所有	建物の賃借等	受託収入等	783,433	売掛金	296,716
		直接85.8%	役員の兼務	建物質料等	227,815	未払金	136,732

- (注) 1 受託収入等の価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、交渉の上で決定しています。
- 2 建物質料等は、交渉の上で決定していますが、土地の賃料については免除されています。
- 3 取引金額には消費税等が含まれていません。期末残高には消費税等が含まれています。

8 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,808円32銭 (自己株式数を控除後)
- (2) 1株当たり当期純利益 27円11銭 (自己株式数を控除後)